

特定非営利活動法人 **全国要約筆記問題研究会** (ホームページより)

■全要研とは

情報バリアフリー社会の実現をめざしさまざまな支援活動を行っています。

1980年 全国要約筆記関係者懇談会としてスタートし、

1983年 全国要約筆記問題研究会に改組されました。

2003年 NPO法人となり、要約筆記や字幕など幅広く文字による情報保障・研究を通して聴覚障害者の福祉向上をめざしています。

また、災害時の支援に関する研究など社会公益的な事業を進めています。

■非営利事業

・聴覚障害者の福祉向上を図る活動

パートナーである全難聴とともに、聴覚障害者の福祉向上のためにさまざまな福祉施策への提言をしています。

・各種要請行動、災害対策、他団体との協働

障害者放送協議会、自立支援法対策中央本部等の関係機関に参画し、協働を進めています。

・要約筆記や文字情報の支援を広げる活動

要約筆記をはじめとする文字情報支援のあり方を研究するとともに、必要、かつ適切な支援活動に取り組んでいます。

・全国集会、研究討論集会、指導者養成講座の開催

目的に応じた各種集会を開催し、会員の学習意欲の高揚と連帯意識の浸透を図っています。

・ニュースの発行、研究誌などの発刊

ミッションに基づいたビジョンを共有するため、HPによる広報や毎月の「全要研ニュース」、年1回の「要約筆記問題研究」を発刊しています。

・会員の学習や交流を支える活動

全国の会員の課題解決のためのサポート役を果たしつつ、交流、親交を深める取り組みを応援しています。

・委員会活動、支部やブロックの活動

全要研の活動の中枢を支える委員会活動と、全国組織としてのネットワークをつなぐ支部やブロック活動を展開しています。

■営利事業

・物品販売、出版事業、調査研究の請負

啓発普及と会員サービスとして要約筆記関連グッズや書籍の販売をしています。また、文字情報や聴覚障害者福祉に関する調査研究事業に取り組んでいます。

■全要研会員

・情報保障に携わる方など、本会の趣旨および目的に賛同して活動する個人を正会員としています。

また、会の趣旨及び目的に賛同する個人は賛助会員となることができます。

なお、聴覚障害者に限り、全要研ニュースの定期購読が可能です。全要研の日常的な運営は、総会（年1回）で示された会員の総意に基づき、各ブロックの代表者を中心として構成された理事会（年数回）により、行なわれています。

全要研は、全国を11のブロックに分けていますが、会員は、ブロック研修会などブロック単位での活動にも参加します。

✿✿ 岐阜県支部の活動を紹介します ✿✿



今年の研修会は、全難聴要約筆記部長の藤谷弘晃氏にお越しいただきました。個人としての要約筆記の利用、仕事上の利用、そして難聴運動の場と、さまざまな要約筆記の現場を利用者の立場からご指導いただきました。

2011年度研修会

11月1日災害時の安否確認及び連絡手段として「災害ブロードバンド伝言板（web170）」の体験利用を実施しました。皆さんもぜひ一度、体験してみてください。

web171 「災害用ブロードバンド伝言板 (web171)」のご利用方法 <https://www.web171.jp>

伝言情報の新規登録方法

- ご利用規約を読み、「同意する」を選択し「次へ」をクリック
- 登録する方の電話番号を入力し、「OK」をクリック
- 伝言情報（登録者）を入力し、「伝言の登録」をクリック
- 「伝言の登録」をクリック

伝言情報の閲覧・追加登録方法

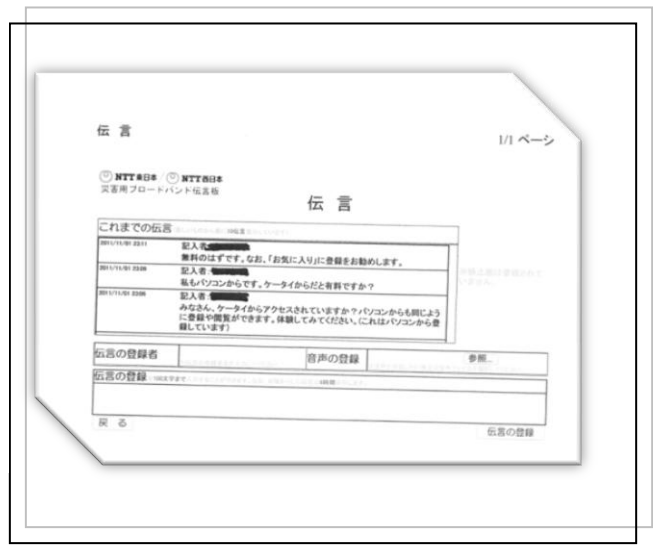
- ご利用規約を読み、「同意する」を選択し「次へ」をクリック
- 閲覧したい方の電話番号を入力し、「OK」をクリック
- パスワードを入力し、「パスワード入力」をクリック
- 伝言情報と閲覧（登録されている伝言に対し、追加登録が可能）

※任意の「パスワード」を入力することにより、伝言を伝えたい方を限定することができます。なお、設定した「パスワード」は、伝言を伝えたい方に事前に伝える必要があります。

※本サービスでは、災害発生時、電話番号等をキーとして伝言情報（テキスト・音声・画像）の登録および閲覧が可能です。

※安否情報の登録、閲覧等に付随するサービス利用料は無料です。

※なお、インターネット接続費用やブラウザが利用料および、ダイヤルアップ接続の場合は通話料等が別途必要となります。



会員募集中！